7月12日から3年ぶりに特別委員会での視察が行われています。コロナの収束を見ないという事もあり、1泊2日と短縮しています。 今回は都市基盤整備・防災力向上特別委員会と地域活力・市民生活向上特別委員会の視察を報告します。

横浜市構造特区制度と岡山市消防教育訓練センター

都市基盤整備•防砂力向上特別委員会

7月12日は横浜市「旧上瀬谷通信施設地区」の構造改革特別区域制度(構造特区)を活用した、土地区画整理事業について伺いました。

構造特区制度とは国の規制が実情に合わなくなっている地域など、地域を限定して改革することを目的として2002年に創設されました。その後、市街化調整区域内で土地区画整理事業を可能とする法改正が2019年に行われ、横浜市と川口市がこの特区申請を行いました。「旧上瀬谷通信施設地区」は戦後米軍基地として接収されていた場所を含む242haに及び、農業振興・物流・観光賑わい・公園・防災ゾーンに分かれており、2027年には国際園芸博覧会も開催予定としています。しかし、将来的には物流・観光ゾーンを市街化区域として区分変更が予定されており、大規模開発の様相で、まちづくり協議会が設置されてはいるものの課題が残されているとの事でした。

2日目は岡山市の消防教育訓練センターを視察しました。阪神淡路大震災を教訓に消防職員・消防団員や市民にも技術や教養だけでなく生涯学習の場として利用してもらう施設として、3億4,600万円かけ2001年開所しました。2010年大規模災害対応複合訓練施設も整備し、中四国の拠点施設として改良されました。水陸両用バギーも配置され、土砂・水害訓練も日常的に行われています。



▲水陸両用バギー

各地域の特性に合わせた施策であり、市政にも学ぶものでした。



2022年7月24日

No.1664

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528 https://www.kawaguchi-jcp.jp/

【金沢市】大型店との差別化、統一感ある商店街 【京都市】放置自転車撤去にとどまらず自転車政策への発展

地域活力•市民生活向上特別委員会

7月13日、14日と川口市議会の地域活力・市民生活向上特別委員会は金沢市の商店街の競争力強化について、京都市の自転車政策について先進施策をおこなう両市を視察しました。

【金沢市】金沢市は歴史ある観光都市であり、室町時代には当時の守護大名による一向宗への弾圧に対して十数万人の一揆が起こり、一向宗が1世紀にわたり自治を確立しました。織田信長、羽柴秀吉により攻略され、前田利家のもと加賀100万石の城下町として発展しました。江戸時代には伝統工芸の発展や市場などの街の賑わいがつくられ、金沢の商店街には古くは江戸時代初期からのものもあり、観光地としての発展も市場や商店街の発展につながりました。

しかし、現在は近隣に三井アウトレットパークやイオンモールも進出。そこで金沢市と大学と商店街などで金沢市商店街競争力強化検討会議を開催。大型店との差別化をはかるため、顧客の要望に応じた柔軟な対応、町屋の活用や歴史的まちなみに配慮した商店街景観の形成、そして美化活動、防災訓練など地域コミュニティとしての担い手の役割を発揮しています。

【京都市】京都市は京都大学や立命館大学、同志社大学、大谷大学、龍谷大学など大学が多い市であり学生が人口の1割にものぼります。自転車利用が高い学生が多いのも特徴です。また、細い道幅の通りが多く、国内外からの観光客によるレンタサイクル、シェアサイクルの利用も多いのです。

はじめは放置自転車の撤去という施策が中心でしたが、ライフステージ別の自転車 安全教育を徹底、ホテル・旅館、レンタサイクル事業者など企業との連携による自転 車ルール・マナーの徹底、京都府警と連携して交差点での街頭啓発活動、左側通行を 徹底する路面への矢羽根マーク塗布、駐輪場の整備、これらによって市内の自転車利 用が高いにも関わらず事故件数を低い状態にとどめています。

今後は、さらに環境にやさしい移動手段、観光地を効率よく回れる移動手段、健康増進、災害時の自転車の有用性などにも研究・検討をおこない自転車政策の発展をめざすとしています。

令和4年度 県南七市治水大会で 国会及び政府並びに関係機関に要望を決議

県南治水促進期成同盟会は、7月15日に川口駅前市民ホール「フレンディア」にて令和4年度県南七市治水大会を開催しました。大会には、国関係者・国会議員・県議会議員などが来賓として同席し、さいたま市・川口市・上尾市・草加市・蕨市・戸田市・桶川市の市議会議員や市長など市関係者の参加者によって、国会及び政府並びに関係機関に対し24項目の要望を決議しました。



以下は、決議の前項の一部です。

- 令和5年度治水事業の推進と、それに必要な予算の拡充を図ること。
- 防災・減災対策推進のための体制強化を図ること。
- 光ファイバー網等の整備・促進を図ること。
- 荒川本川における河川舟運及び地域連携事業の促進を図ること。
- ●中川・綾瀬川流域整備計画改定後、流域の開発状況等が大きく変化していることから、今後の整備の進め方について、引き続き関係自治体との連携を行い浸水に対する更なる治水安全度の向上を図ること。
- 荒川のさいたま築堤工事及び中流部改修の促進を図ること。
- 芝川、菖蒲川、鴨川、鴻沼川、藤右衛門川、堅川、緑川、綾瀬川、古綾瀬川、元荒川、古隅田川、伝右川、毛長川、辰井川、江川、笹目川、赤堀川の各一級河川改修と河川環境整備事業の促進を図ること。



人と動物との調和のとれた 共生ができる地域社会 の実現を目指して

日本共産党川口市議団は、7月13日に川口市動物管理センターの視察を行いました。

川口市では2018年4月の中核市移行により、動物行政が埼玉県から移譲されることに伴い、「川口市動物の愛護及び管理に関する条例」を制定し、10月1日から施行されました。動物管理センターは、飼い主不明で保護又は飼養放棄などにより引き取った犬や猫を救命処置や感染症対策等を施して、動物愛護団体との連携で譲渡を希望する方を募集(生活衛生課ホームページに「市からの動物の譲渡」を掲載。又は電話(動物愛護係直通:048-229-3979)での問い合わせ)しています。

譲渡の条件は不妊・去勢手術を受けさせることなどがあります。7月13日現在では 犬2頭が管理されていました。2020年は犬27頭 (飼い主に返還18頭、譲渡7頭)猫 61匹 (譲渡33匹) が収容されていました。動物にも掛けがえのない命があります。そ の子の一生が不幸にならないよう、愛情をもって終生飼養してこそ「人と動物との調和

のとれた共生ができる地域社会の実現」 ができるものでは、ないでしょうか。



